

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,437,095	3,123,684	18,512,247
経常利益又は経常損失() (千円)	89,175	68,259	1,338,715
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	22,925	60,972	817,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,642	205,199	376,563
純資産額 (千円)	17,996,306	17,899,894	18,226,295
総資産額 (千円)	27,782,136	32,483,442	31,397,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.51	4.03	53.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.8	55.1	58.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善傾向がみられ、緩やかな景気回復基調を辿りました。しかしながら、依然として中国をはじめとする新興国経済の減速や中東情勢の不安に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の下振れリスクを抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中で、2015年度から2017年度までの新中期経営計画「チャレンジ200」を策定し、当社グループはどのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、円高による輸出の減少もあり、受注は49億8千7百万円（前年同期比8.6%減）となり、売上高は31億2千3百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、損益においては、経常損失は6千8百万円（前年同期は、経常利益8千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益2千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からの大型システムのリピート受注、自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、国内の設備投資の回復もあり、受注高は26億1千7百万円（前年同期比29.2%増）、売上高は前年同期は大口物件の納入があったこともあり、11億7千7百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、ゲート物件の引合いが増加し、受注高は10億2千1百万円（前年同期比5.7%増）、売上高は6億4千5百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりましたものの、円高による輸出の減少もあり、受注高は13億5百万円（前年同期比45.4%減）、売上高は12億2千3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品などが減少し、受注高は4千2百万円（前年同期比41.4%減）、売上高は7千7百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より10億8千6百万円増加し、324億8千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が14億7千4百万円、時価評価などにより投資有価証券が1億9千7百万円減少しましたものの、現金及び預金が4億5百万円、第2四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が4億3千3百万円、原材料及び貯蔵品が19億9千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債の部では、前連結会計年度末より14億1千2百万円増加し、145億8千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が3億5千8百万円、役員退職慰労引当金が2億2千万円減少しましたものの、仕入の増加により電子記録債務が5億4千5百万円、流動負債のその他が前受金の増加などによって14億5百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より3億2千6百万円減少し、178億9千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億8千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,200	151,422	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,422	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	9,900		9,900	0.06
計		9,900		9,900	0.06

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893,816	8,298,950
受取手形及び売掛金	6,263,667	4,789,633
仕掛品	949,339	1,383,123
原材料及び貯蔵品	2,662,431	4,660,567
繰延税金資産	238,924	246,067
その他	269,965	217,430
貸倒引当金	2,479	1,931
流動資産合計	18,275,666	19,593,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,567	3,878,529
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	798,084	746,592
有形固定資産合計	9,735,339	9,631,809
無形固定資産	13,797	12,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366,311	2,168,317
その他	1,049,248	1,119,654
貸倒引当金	43,045	43,045
投資その他の資産合計	3,372,514	3,244,927
固定資産合計	13,121,651	12,889,600
資産合計	31,397,317	32,483,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,016	2,301,886
電子記録債務	3,678,918	4,224,176
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	388,649	30,380
受注損失引当金	37,000	37,000
その他	2,937,796	4,343,162
流動負債合計	10,022,631	11,556,857
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	236,984	16,572
退職給付に係る負債	1,014,479	1,018,838
その他	83,060	177,413
固定負債合計	3,148,391	3,026,691
負債合計	13,171,022	14,583,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	8,614,651	8,432,477
自己株式	4,365	4,365
株主資本合計	13,885,280	13,703,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876,708	728,268
土地再評価差額金	3,362,930	3,362,930
退職給付に係る調整累計額	101,375	105,589
その他の包括利益累計額合計	4,341,014	4,196,787
純資産合計	18,226,295	17,899,894
負債純資産合計	31,397,317	32,483,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,437,095	3,123,684
売上原価	2,529,393	2,319,966
売上総利益	907,702	803,718
販売費及び一般管理費	844,629	901,522
営業利益又は営業損失()	63,072	97,804
営業外収益		
受取利息	615	503
受取配当金	24,643	23,887
その他	5,448	9,397
営業外収益合計	30,707	33,788
営業外費用		
支払利息	3,223	2,853
コミットメントフィー	781	790
その他	600	600
営業外費用合計	4,604	4,243
経常利益又は経常損失()	89,175	68,259
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,145
特別利益合計	-	10,145
特別損失		
固定資産除却損	0	-
工場移転費用	320	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,250
特別損失合計	320	1,250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,855	59,363
法人税、住民税及び事業税	79,411	7,002
法人税等調整額	13,480	5,393
法人税等合計	65,930	1,608
四半期純利益又は四半期純損失()	22,925	60,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,925	60,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,925	60,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,745	148,440
退職給付に係る調整額	14,971	4,213
その他の包括利益合計	32,716	144,226
四半期包括利益	55,642	205,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,642	205,199
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成28年6月29日開催の第83回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、当社は役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額に伴う未払額216,747千円を、流動負債の「その他」に120,147千円、固定負債の「その他」に96,600千円それぞれ計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,083,750千円	1,083,750千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	82,533千円	110,758千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,051	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,200	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,308,078	714,760	1,331,435	3,354,274	82,820	3,437,095		3,437,095
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			776	776	40,416	41,192	41,192	
計	1,308,078	714,760	1,332,212	3,355,051	123,236	3,478,288	41,192	3,437,095
セグメント利益 又は損失()	26,500	50,614	102,203	78,090	3,487	81,577	18,504	63,072

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,549千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,177,482	645,687	1,223,385	3,046,556	77,128	3,123,684		3,123,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			739	739	51,405	52,145	52,145	
計	1,177,482	645,687	1,224,125	3,047,296	128,534	3,175,830	52,145	3,123,684
セグメント利益 又は損失()	7,099	89,492	93,891	2,700	10,818	13,519	84,284	97,804

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 82,147千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1円51銭	4円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	22,925	60,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	22,925	60,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。